

令和2年度 第1回うつのみや産業振興協議会 委員意見(要旨)

- 1 日 時 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催
(令和3年3月8日(月) 発送)
- 2 議 事 (1) 報告事項
「うつのみや産業振興ビジョン(平成29年度改定)」の令和2年度 of 取組内容と令和3年度に注力する主な施策・事業について
- 3 委員一覧
宇都宮農業協同組合 石原委員
株式会社ファーマーズ・フォレスト 松本委員
宇都宮機器株式会社 若色委員
キャノン株式会社 石川委員
株式会社SUBARU 羽野委員
株式会社オニックスジャパン 大西委員
株式会社東武宇都宮百貨店 守委員
株式会社TKC 角委員
東日本電信電話株式会社 小林委員
株式会社JTB 北上委員
サイクルスポーツマネージメント株式会社 柿沼委員
株式会社栃木サッカークラブ 橋本委員
宇都宮商工会議所 檜原委員<副会長>
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>
公益財団法人栃木県産業振興センター 横塚委員
株式会社あしぎん総合研究所 豊田委員
国立大学法人宇都宮大学 産学イノベーション支援センター 高山委員
栃木労働局 鈴木委員
宇都宮市経済部 大竹委員 (順不同)

4 主なご意見

【施策1】本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興について

- ・ガソリン車からEV車への転換など100年に1度のモビリティ改革の最中にあり、本市に集積するモビリティ産業の更なる飛躍のため、最新の技術ニーズを共有する機会の創出などを模索する必要がある。
- ・ものづくり分野や農業分野におけるICTの活用を更に促進することは、生産性や付加価値の向上に寄与するばかりではなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にも有効である。

【施策2】産業集積を高める企業の立地・定着の促進について

- ・新たな産業団地の開発については、新型コロナウイルス感染症などに伴い顕在化した、サプライチェーンの分断リスクに対応するための地方分散の受け皿となることが期待される。

【施策3】本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興について

- ・新型コロナウイルス感染症により廃業や倒産の増加が見込まれるため、事業承継や技術承継などにおいてきめ細やかな施策を検討する必要がある。
- ・法改正に伴う、税込価格表示の義務化やインボイス方式導入などに関し、中小企業などにおける対応の支援が必要である。

【施策4】地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上について

- ・LRTや駅東口整備に関連した都市開発や、地域と協同して観光地域づくりを行う法人(DMO)の始動など、将来を見据えた取り組みが重要である。

【施策5】産業活動の源となる人材の確保と育成について

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを促進するための機会の創出などを模索する必要がある。